

「イスラエル建国史」

21 運動の中心地となったイギリス—その2

ユダヤ・中東研究家 滝川 義人



滝川 義人
Takigawa Yoshito

1937年長崎県生まれ。早稲田大学第一文学部卒業。イスラエル大使館チーフ・インフォメーション・オフィサー（1968～2004）として勤務。現在、MEMRI（メモリ、中東報道研究機関）日本代表。ユダヤ、中東研究者。主要著書：『ユダヤ解読のキーワード』（新潮社）、『ユダヤを知る事典』（東京堂出版）など多数。

第一次世界大戦中にシオニズム運動の中心となったイギリスでは、バルフォア元首相との会談を行うなど、ハイム・ワイツマンが積極的な活動を展開していた。ワイツマンはその強靱な意志と抜群の判断力、人を引き付ける魅力で、当時保守党の党首だったバルフォアや、後に英委任統治領パレスチナの初代高等弁務官となるハーバート・サムエルといった、当時のイギリスの有力政治家たちを動かしていく。

転機になった

ロイド・ジョージ内閣の成立

ロイド・ジョージ内閣の成立は、シオニズム運動にとって一大転機となった。首相と外相が運動の理解者であるのみならず、ほかにもシンパがいた。

内閣は戦争遂行を第一目的とし、5人編成の閣僚委員会が戦争指導上の重要案件を担当した。委員になる閣僚が固定しているわけではなかったが、委員のアルフレッド・ミルナー卿、ジャン・クリスチャン・スマッツ大將は、ともに南アフリカ経営の重鎮で、信仰篤いクリスチャンとして、旧約の民の立場に同情的であった。

3人の実力次官

さらに内閣官房には、日本でいえば政務次官に近い地位であるが、シオニズム運動に理解のある実務のトップが3人いた。

その3人とは、前出のレオポルド・アメリカー、ウィリアム・ジョージ・オームスピー・ゴアそしてサー・マーク・サイクスである。

オームスピー・ゴアがシオニズム運動に関心を抱くようになったのは1916年、カイロのアラブ局に勤務している時であった。政権発足後の



サー・マーク・サイクス

1917年に次官に就任、以後バルフォア宣言の発表に深く関与した。宣言発表後、シオニスト運動の連絡組織であるシオニスト会議（1918-21）が設立されると、政府の窓口として同会議に接触した。植民地相時代（1936-38）には、パレスチナの分割を勧告するピール委員会報告を出している。

1915年の次官就任であるサイクスは、フランスと結んだサイクス・ピコ協定（注参照）をまとめた当人であり、中東事情に詳しい専門家といわれ、内閣に対する定例諜報報告の責任者であった。担当は中東情勢である（パリ平和会議ではイギリス代表団の一員になったが、スペイン風邪で死亡した）。



モーゼス・ガスター

サイクスとユダヤ人代表団の交渉

サイクスがサムエルの覚書を読んだのは、覚書提出から1年たった頃である。サイクスは関心を抱いた。そして、サムエルの紹介で、サイクスはロンドンの首席ラビ、モーゼス・ガスター師（1856-1929）と意見をかわすようになった。ガスター師は、英シオニスト連合の創立

にかかわり、シオニスト कांग्रेस では、何度も副議長として活動していた。話し合いを続けていくうちに、サイクスはシオニズム運動を積極的に支持するようになる。彼は自分がまとめたサイクス・ピコ協定の枠を越えようとしていた。

1917年2月7日、サイクスはロンドンでユダヤ人代表団と初めて公式に会った。代表団は、ワイツマン（英シオニスト連合副会長の肩書をつけた）、ソコロフ（世界シオニスト機構理事）のほか主要メンバーは、次の通りである。

- ロード・ライオネル・ウォルター・ロスチャイルド（1868-1937、英シオニスト連合名誉会長）
- モーゼス・ガスター（ロンドンの首席ラビ）
- ハリー・ザッハー（1881-1971、弁護士、マンチェスター、ガーディアン紙政治記者）
- ハーバード・サムエル

（前内相）

サムエルは、前年12月にロイド・ジョージから入閣を要請されたが、これを断り、在野の立場で代表団に名を連ねた。別格的存在が、ワイツマンが師と仰ぐアハッド・ハ・アム（本名アシェル・ギンツベルク、前出）である。文化シオニズムの提唱で知られ、ロシアの製茶会社ヴィソツキーの支店長として、ロンドンに居住し、ワイツマンはことある度に助言を求めている。

1917年6月19日、イギリス政府は、ヤボチンスキーの請願を認めて、ユダヤ軍団の編成に踏みきる段階で、ワイツマンを初めとする代表団に、最終提案の提出を求めた。

交渉が大詰めに来て、立場を明確にしなければならないので、ワイツマンは、全ロシア・シオニスト会議のエヒエル・チシレノフ会長の出席を求めた。戦争中であり、革命直後の騒然たるロシアからイギリスへ行くのは、並大抵のことではなく、チシレノフは病をおしてロンドンへ向かった（本人はバルフォア宣言の発表を見届けた後、ロンドンで死亡した）。



アハッド・ハ・アム

**運動の方向性を示した
アハッド・ハ・アム**

アハッド・ハ・アムは日頃の持論を展開、「救済すべきは、数千年間続いてきた民族の偉大なる文化であるユダヤ教」とし、シオニズムの目的は「パレスチナがディアスポラにとって文化的精神的センターになるよう、条件を醸成し環境を整えること」にあり、「このセンターは、やがて主権国家になるかも知れないが、それ自体が目的ではない。国家誕生を以て終わる性質のものではない」と主張、さらに「ユダヤ人の大量移住でパレスチナのアラブ社会が排除されてはならない」と強調した。

激突する2つの立場

ワイツマンらは、ユダヤ人社会の総意を背負って政府と交渉する立場で、在英ユダヤ人社会を代表する2つの団体の参加を求めた。しかし、シオニスト運動家と団体指導者との立場をひとつにまとめるのは、容易なことではなかった。基本的な対立点は、パレスチナに建設する社会の性格である。シオニストとして信念の固いザッハーは、民族国家の建設を明確にうちだすように求め、ソコロフはナショナル（民族）の表現は絶対に譲れないという立場であっ

た。しかしながら、ユダヤ人代議員会議（Board of Deputies of British Jews）と英ユダヤ協会（Anglo-Jewish Association）の幹部達は、「民族」や「国家」という概念、表現に強く反対した。その急先鋒のエドウィン・モンタギュー（当時インド担当国務相）は、ユダヤ人国家という考え方に断固反対であった。さらに、



エドウィン・モンタギュー(左)

ワイツマンがユダヤ軍団の編成に賛成したため、この2団体幹部達の反発はことさら強かった。

ユダヤ人側の主張

1か月に及ぶ激論の末、ユダヤ人側は7月18日にやっと主張をまとめた。

ちょうどイギリス軍がパレスチナの反攻作戦を再興する頃であった。政府への提出文書には、ユダヤ民族のナショナルホームという表現が盛りこまれ、政府に「パレスチナをユダヤ民族のナショナルホームとして再構築する」ことを求め、「イギリス政府はこの目的達成のため、最善の努力を尽くし、必要な方法と手段をシオニスト機構と協議する」ことを要請していた。

イギリス政府は、「イギリスの保護下にあるユダヤ人のホームランド」という概念なら受け入れるとしていた。ホームランドは、故国や祖国という意味もあるが、イギリス政府の考える概念は、民族伝来

の地の自治区という意味に近い。

イギリス側の手直し

イギリス政府は、提出文書を参考にして宣言を出すのである。10月3日、アメリカ次官はユダヤ人側の提出文書に、2か所手を加えた。すなわち、

- (1)「ムスリム、キリスト教両社会の権利の保証」という一項を書き加えた。
- (2)「パレスチナをユダヤ民族のナショナルホームにする」というくだりにinを入れて、「パレスチナのなかのナショナルホーム」という限定的意味に変えた。そしてまた、ユダヤ人側の考えるパレスチナの地域定義は、ヨルダン川領域を含んでいたが、それも覆ることになる。



© Ian Pitchford

【注】サイクス・ピコ協定 (Sykes-Picot Agreement) : 第一次世界大戦中から、イギリスとフランスは、オスマントルコ帝国領の分割についての協議を行っていたが、最終段階でロシアも加わって、1916年5月に秘密協定を結んだ。原案はイギリスのマーク・サイクス (Mark Sykes) とフランスのフランソワ・ジョルジュ・ピコ (François Georges-Picot) によって作成されたためにこの名がついた。